

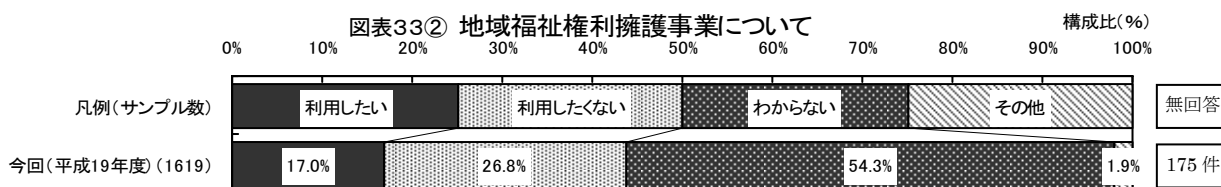
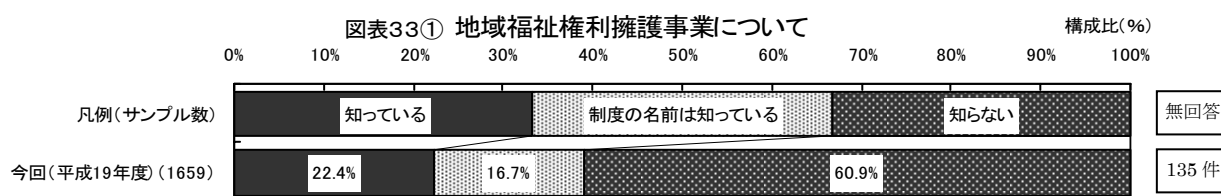
10. 地域福祉権利擁護事業と成年後見人制度について

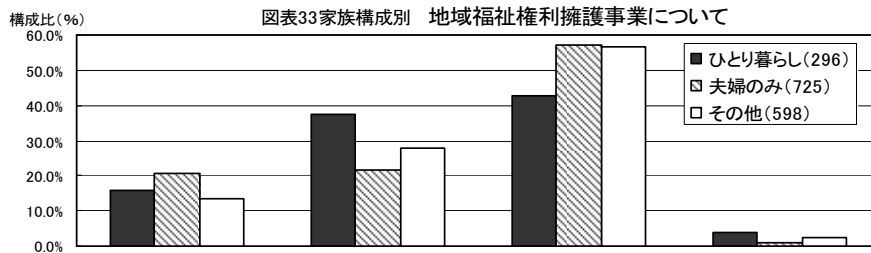
問33 判断能力が不十分な認知症高齢者が、地域で自立した生活が送れるように、預貯金の引き出しなどの金銭管理や在宅福祉サービスの利用契約、重要書類等を管理する制度として、地域福祉権利擁護事業があります。あなた（ご本人）は、この制度をご存じですか。また、今後、この制度を利用したいと考えていますか。

●約6割は「知らない」と回答し、4分の1は「利用したくない」と回答している。

「知らない」が60.9%で、「知っている」は22.4%と低い。利用の意思についても、「わからない」という人が54.3%で、「利用したくない」という人が26.8%とこの事業はよく知られていない。

家族構成別でみると、「夫婦のみ」世帯では「利用したい」と「利用したくない」がほぼ同じであり、「ひとり暮らし」や、「その他」世帯では「利用したくない」が「利用したい」を大きく上回っている。





項目 ()内はサンプル数	利用 した たい	利用 した く な い	わ か ら な い	そ の 他	無 回 答 件 数
ひとり暮らし(296)	15.9%	37.5%	42.9%	3.7%	40件
夫婦のみ(725)	20.4%	21.5%	57.1%	1.0%	53件
その他(598)	13.4%	27.9%	56.5%	2.2%	82件

単位: 構成比%

各カテゴリの上位1位の項目

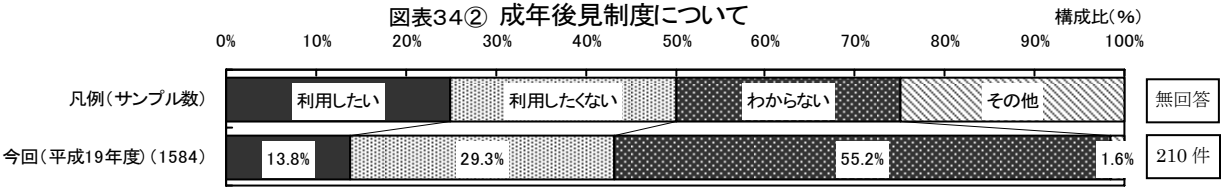
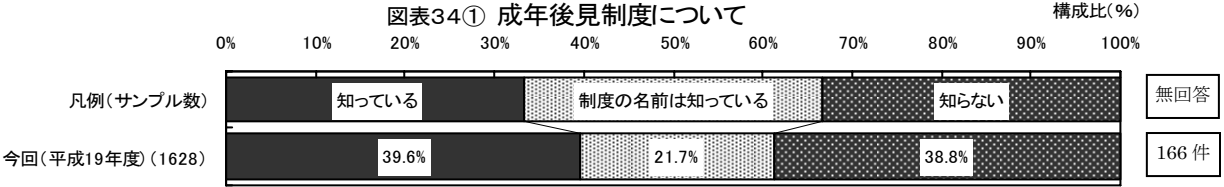
問34 意思能力が不十分な認知症高齢者などの権利を擁護するため、財産管理や入院入所等を含む生活管理の契約などの締結等を裁判所が選任した「法定後見人」が財産管理等の法律行為を本人の権利を尊重して行う成年後見制度があります。あなた(ご本人)は、この制度をご存知ですか。また、今後、この制度を利用したいと考えていますか。

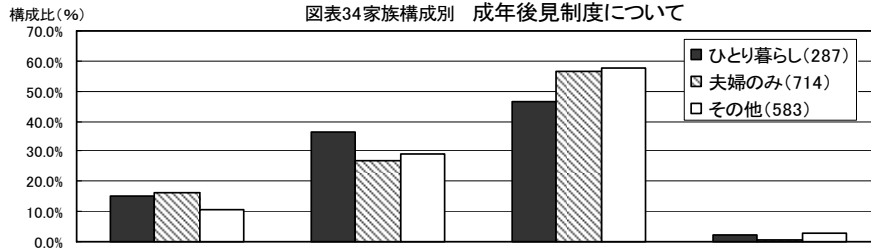
●「制度の名前は知っている」人を含めて約6割が知っているが、「利用したくない」が「利用したい」を、大きく上回っている。

「知っている」と、「知らない」が約4割とほぼ同じであり、地域福祉権利擁護事業に比べると、「制度の名前は知っている」も含めて知っている人の割合が高い。

利用については、「わからない」が半数であるが、「利用したくない」が「利用したい」を大きく上回っている。

また家族構成別でも、大きな差はない。





項目 ()内はサンプル数	利用 した たい	利用 した く な い	わ か ら な い	そ の 他	無 回 答 件 数
ひとり暮らし(287)	15.0%	36.2%	46.7%	2.1%	49件
夫婦のみ(714)	16.0%	26.8%	56.6%	0.7%	64件
その他(583)	10.6%	29.0%	57.8%	2.6%	97件

単位: 構成比%

各カテゴリの上位1位の項目